

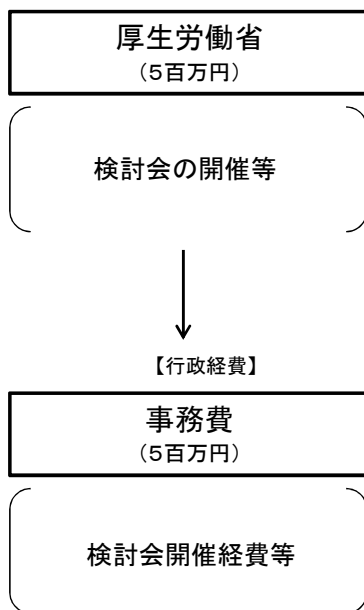
平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業病予防対策の推進			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働衛生課			武田 康久		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号				関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-				主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術革新の進展に伴う新原材料等の採用による新しい職業病の発生等に対処するため、適正な職業病予防対策の推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	技術革新の進展に伴う新原材料等の採用による新しい職業病の発生等に対処するため総合的な委員会を開催し、適正な職業病予防対策の推進を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	6	7	6	6	14			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	6	7	6	6	14			
	執行額	5	6	5						
	執行率 (%)	83%	86%	90%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	新しい職業病の発生等に対処するため、ニーズに合った検討会を年1回以上開催する。	年1回以上の検討会開催	成果実績	回	3	2	3	-	-	
			目標値	回	1	1	1	-	1	
			達成度	%	300	200	300	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	活動実績	当初見込み					28年度	29年度		
新しい職業病の発生等に対処するため、必要な検討会を開催する。	活動実績		回	6	3	6	-			
	当初見込み		-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y X=「執行額(28年度は予算額)(※)」 Y=「検討会開催数」 (※)事業全体の執行額であるため、純粋な検討会開催経費だけにはなっていない。						千円/件	833	1,667	879
			計算式	X/Y	5百万/6	5百万/3	5百万/6	6百万円/1		
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		1	1	新規委託事業の増による					
	職員旅費		0.5	0.5						
	委員等旅費		0.5	0.5						
	庁費		4	4						
	労働災害防止対策事業委託費		-	8						
	計		6	14						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		施策大目標2 安全・安心な職場づくりを推進すること							
	施策		労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)							
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
			1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	972	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	929
			定量的指標 <th>単位</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>中間目標 - 年度</th> <th>目標年度 29 年度</th>		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
			2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	116,311	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	101,639
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-		-	-	-					
				施策の進捗状況(実績)						
				-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
技術革新の進展に伴う新材料等の採用による新しい職業病の発生等に対処するため総合的な委員会を開催し、適正な職業病予防対策の推進を図ることにより、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国の施策として新たな職業病の発生等に対処し、適切な職業病予防対策の推進を図るものであるから、国民のニーズは高く、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	職業病予防対策の推進は国の責務であり、国が直接実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	新たな職業病の発生等に対処し、適切な職業病予防対策の推進を図るものであるから、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	新たな職業病の発生等に対処し、適切な職業病予防対策の推進を図るものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	検討会の開催等に必要な経費に限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	検討会の開催等に必要な経費であり、他の手段・方法がない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動指標の当初見込みは達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、産業医制度の在り方に関する検討会及び労働安全衛生法に基づく一般定期健康診断に関する検討会を開催した(平成28年度も継続して開催している。)その結果に基づき、法令改正等適切な処置をする予定としており、目標を達成したと考えられる。引き続き、職業病予防対策に係る検討会を必要に応じて開催し、職業病予防対策の推進に努める。			
	改善の方向性	新たな職業病が発生した場合には、速やかに検討会を開催して対処する。			
外部有識者の所見					
引き続き適正執行に努めること。(長崎 武彦)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
り通状現	点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	今後も必要な予算を確保し、適正な執行に努める。 なお、新規委託事業を行うため、要求額は増額している。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1018
平成25年度	382	平成26年度	387	平成27年度	394

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.事務費			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	専門家への謝金	1			
	職員旅費	職員の出張に係る旅費	0			
	委員等旅費	専門家への旅費	0			
	庁費	役務・物品の購入等	4			
	計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	諸謝金	-	専門家への謝金	1	-	-	-	
2	職員旅費	-	職員の出張に係る旅費	0	-	-	-	
3	委員等旅費	-	専門家への旅費	0	-	-	-	
4	庁費	-	役務・物品の購入等	4	-	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-		-	-	-	-	